

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174100	企業誘致推進事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	05 農工商観連携の推進		
	施策	03	企業誘致の推進				
目的	新規企業の立地及び円滑な企業活動のため、企業誘致活動、立地企業支援及び工業団地等の緑地保全を行う。						
対象	誘致折衝企業、誘致企業						
意図	市内への新規企業立地に結びつくとともに円滑な企業活動の推進を支援する						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致活動 8,683千円 企業情報の収集・訪問活動及び県企業誘致推進委員会や市企業誘致促進協議会等への参画による誘致活動の展開 ○立地企業支援 85,184千円 企業立地促進奨励事業補助金による産業団地等に立地する企業等への支援 ○新事業創出基盤施設卒業企業立地支援 8,880千円 新事業創出基盤施設卒業企業立地促進事業補助金による市内に立地する上記施設卒業企業への支援 ○工業団地等緑地保全業務 4,392千円 工業団地の保全等の実施 						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	訪問企業数	社	計画		160.00	160.00	
			実績		69.00	90.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	操業継続している誘致企業	社	目標		95.00	90.00	
			実績		87.00	91.00	
2	支援制度を活用して新規立地、増設した企業	社	目標		3.00	3.00	
			実績		2.00	5.00	
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度			目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>新規立地の獲得や既立地企業の設備投資につながるよう、企業訪問やアンケート調査等を通じたニーズの把握に努めた結果、新規立地4件（うち支援制度を活用して新規立地、増設した企業は1社）の実績となったもの。一方、市内への新規立地や既立地企業の増設への支援として、企業立地促進奨励事業補助金や新事業創出基盤施設卒業奨励事業補助金の制度を運用しているが、令和4年度については、前者は増設3件、後者は2件の交付実績となったほか、両補助金の事業認定件数については、令和4年度末時点で企業立地促進奨励事業補助金が新設1件、増設10件、新事業創出基盤施設卒業奨励事業補助金が1件となっているもの。なお、国内の経済情勢については、コロナ禍からの持ち直しの動きが見られる一方、エネルギーや食糧などの価格高騰が続く状況にあり、予断を許さない状況ではあるものの、前述のとおり新規立地や増設の動きに鈍化する動きが散見されず、既立地企業の業容は堅調と思料されるもの。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新規企業の誘致や既立地企業の円滑な事業運営は、市民の雇用及び経済効果の拡大に直結するものであり公共関与が妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	成果の向上は時々の経済情勢に多分に左右されるものの、対象企業の絞り込みや企業ニーズの把握により向上余地は残されている。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	誘致折衝企業数、立地企業数の増減に伴うものであり削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	新規企業の立地及び既立地企業の業容拡大に伴う経済効果は負担と比較し多大であり、公平性は保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	新規立地の獲得や既立地企業の設備投資につなげるため、企業訪問等を通じたニーズの把握に努めた結果、令和4年度は、企業立地促進奨励事業補助金3件（いずれも増設タイプ）、新事業創出基盤施設卒業奨励事業補助金2件の交付実績となった。
次年度に向けて	新規立地に向けた用地や物件照会が複数寄せられているほか、既立地企業の設備投資も引き続き活発化していることから、補助金交付などの支援を通じ、市民の雇用や市内経済への波及効果の拡大に結びつけたもの。また、新産業団地の整備計画とリンクした新規立地の需要調査を行い、新規立地の獲得に向けた活動のほか、複雑化、多様化する企業ニーズに対応したフォローアップ等を展開してまいりたいもの。	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174210	産業団地整備事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	05 農工商観連携の推進		
	施策	03	企業誘致の推進				
目的	企業誘致の推進に係る立地環境の整備のため、産業団地の拡充を図る。						
対象	本市への誘致企業						
意図	誘致企業に対する産業団地の整備						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○産業団地B工区整備 94,826千円 実施設計等、用地交渉等業務委託、用地購入費、移転補償費、環境整備（雑物撤去等）業務など ○下流水路敷設替え区間整備 8,746千円 B工区の調整池から放流先の排水路について、市の既存排水路に接続するための排水路整備に必要な実施設計、調査、用地購入費等 ○既存排水路改修区間整備 10,692千円 4号線横断から十二丁目堰排水路に合流するまでの市の既存排水路について、勾配や管渠が小さい区間の改修を行うための実施設計等 ○事務費 34千円 郵便料 						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	訪問企業数	社	計画	160.00	160.00		
			実績	69.00	90.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業はハード整備に関する事業であることから、成果指標を設定していないもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	民間事業者が現在調査中の候補地を開発する場合、当該候補地には埋蔵文化財包蔵地が含まれており、本格的な発掘調査が必要あるほか、農地転用の手続きも必要となるなど、法的な手続きに相当の時間と費用を要することが想定されることから、市主体の事業推進（公共関与）が妥当であるもの。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	市による産業団地の整備を契機として、市内への新規立地が見込まれるとともに、税収や雇用の増加、市内産業の活性化などのプラス要素（向上余地）が見込まれるもの。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	産業団地の整備に向けた各種調査に要する最低限の事業費・人件費で運用しており、削減余地がないもの。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	整備後の産業団地については、分譲地を新規立地企業に購入いただくスキームであることから、公平性は担保されているもの。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	<p>（仮称）花南産業団地全33haのうち、先行して開発する中央部（B工区）の実実施設計、用地買収、B工区下流において改修を要する排水路の実実施設計等を行ったほか、上記設計等に必要各種調査や地権者説明会等を行ったもの。</p> <p>このうち、用地買収については、岩手県土地開発公社と業務委託契約を締結し、総契約件数55件のうち、相続手続きに時間を要する2件を除いた53件の契約を締結した。また、実施設計について、土地利用計画等の変更による設計見直しや公園等の設計に時間を要することから、繰越事業として事業を継続したもの。その他、開発行為、林地開発、農地転用、埋蔵文化財発掘調査等の各法令に基づく許認可手続きに関し、実施設計の進捗状況に合わせ、協議成立に向けて、関係機関と協議を行ってきたもの。</p>
	今年度の振り返り	
	次年度に向けて	
B工区について令和7年度の供用開始に向け、令和5年10月から造成工事を開始するために4月当初より埋蔵文化財発掘調査を実施するとともに、開発許可等の許認可手続きの協議成立に向けて関係機関と協議を進めるもの。		
また、残るA工区、C工区について基本設計を進めるとともに埋蔵文化財試掘調査ほか測量調査や不動産鑑定評価等を行うもの。		